ひとりの商人、無数の使命

ISCC セミナー 日本市場におけるサーキュラー・バイオプラスチックに関して





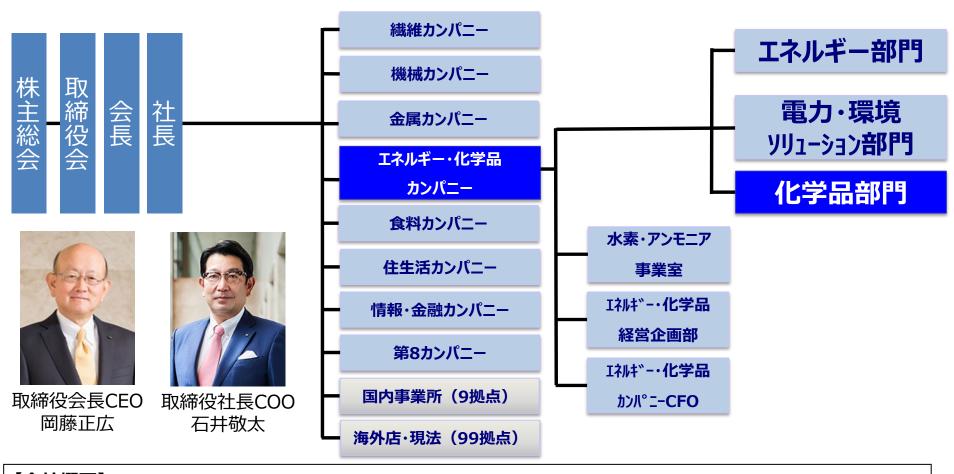


- 1. 弊社会社紹介
- 2. 日本の環境政策におけるバイオマスプラスチックの位置付け
- 3. 日本市場でのマスバランス品の採用例と認証件数
- 4. 今後の展開における課題









【会社概要】

創業 1858年 設立 1949年12月1日

営業所数 国内7拠点、海外87拠点

資本金 2,534億円

連結収益 122,933億円(2021年度) 当期純利益 8,203億円(2021年度)

連結総資産 121,537億円(2022年3月末) 連結株主資本 41,993億円(2022年3月末)





川下を起点に川上まで広がる「三方よし」の新たなサプライチェーン



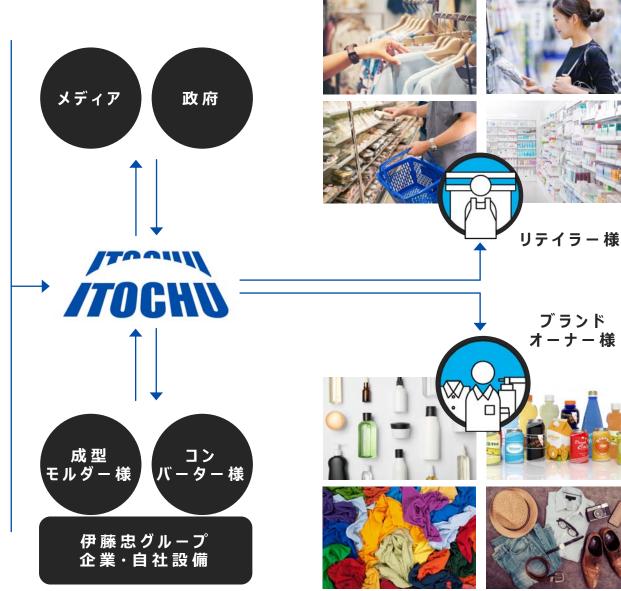
リサイクルプラスチック

生分解性プラスチック

ビーチプラスチック

複層フィルム再生 プラスチック

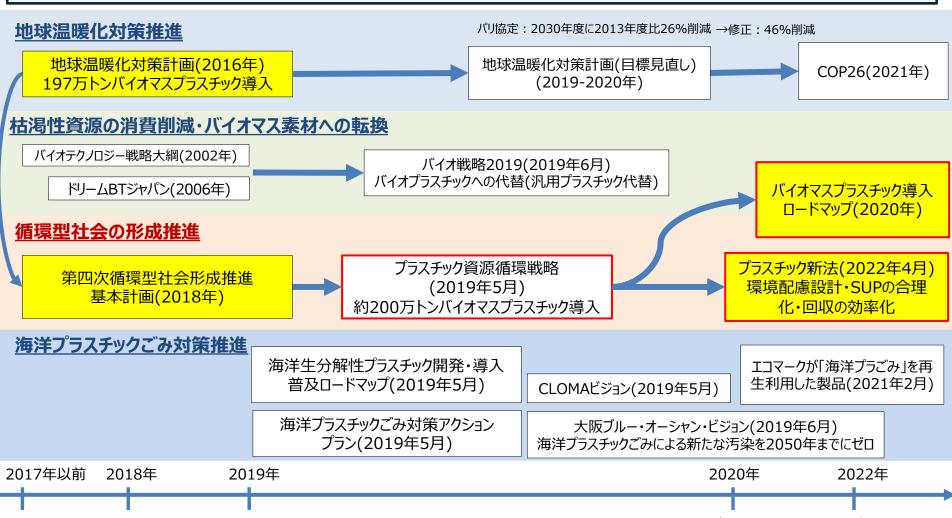
リサイクル化学繊維



日本のプラ関連環境方針



- ◆ 地球温暖化対策に関しては2050年のネットゼロを目標として各政策への落とし込みが進む。
- ◆ 3Rについてはプラスチック資源循環戦略・プラスチック新法により民間事業者での対応が徐々に浸透してきている。



出典:環境省HPより抜粋の独自に作成

5

中央環境審議会循環型社会部会(令和3年8月5日)の議事



- ・プラスチック資源循環戦略やプラスチック資源循環促進法に基づき、<u>廃プラスチックの発生抑制・再使用・分別回収の推進を最大限に進め</u>つつ、排出された廃プラスチックについては、<u>MR及び循環型CR</u>で素材循環重視のリサイクルを行い、焼却・最終処分される廃プラスチックの量を大幅に削減する。
- ・新規投入されるプラスチックについては、「バイオプラスチック導入ロードマップ」に基づき、バイオマス プラスチックの普及を促進し、また、MR・循環型CRと組み合わせて、循環的に利用されるプラスチック のバイオマス割合を高めることで、やむを得ず焼却される廃プラスチックからのCO2排出量を削減する。

■ 使い捨て用途のプラスチックの合理化や消費者のライフスタイル変革の加速等、あらゆる場面での2Rの推進。 発生抑制・再使用・ ■ MR・循環型CR等のリサイクル促進に向け、プラスチック資源循環促進法等に基づくプラスチック製品の環境配 分別回収の推進 慮設計や廃プラスチックの分別収集の推進、分別収集の高度化等を促進。 ■ (再掲)MR・循環型CR等のリサイクル促進に向け、プラスチック資源循環促進法等に基づくプラスチック製品の 環境配慮設計や廃プラスチックの分別収集の推進、分別収集の高度化等を促進。 MRの更なる推進 ■ 選別技術の高度化、リサイクル製品の使用を促進する制度等整備。 ■ (一社)日本化学工業協会「廃プラスチックのケミカルリサイクルに対する化学産業のあるべき姿」に掲げられる 循環型CRの推進やCR過程での歩留まり、収率の向上。 循環型CRの推進 ■ プラスチック製品におけるリサイクル価値向上に向けた制度整備、CR向け廃プラスチック確保に向けた取組等。 廃プラスチック ■ イノベーション実現シナリオ以降は、2050年において、250万トン程度のバイオマスプラスチックの導入を想定 バイオマスプラス 対策 (バイオマス分を250万トンと想定)。導入本格化までの過渡期においては、マスバランス方式によりバイオマス チックの更なる 由来特性を割り当てたPP・PE等の汎用プラスチックの先行的な普及を見込む。 普及 ■ 2050年においては、カーボンリサイクル技術の進展によりCO。やアルコール類からのプラスチック製造が進む カーボンリサイクル 可能性があるが、本シナリオでは、MR・循環型CRによるプラスチックの循環的な利用、新規投入されるプラス 技術によるプラス チックについては、CNな素材であるバイオマスプラスチックの普及を見込んだ。今後、課題の整理と合わせて チック製造 検討を行う。 (シナリオへの反映

■ MR・循環型CRとバイオマスプラスチックを組み合わせたプラスチック全体でのバイオマス化が進めば、燃料利

燃料利用は想定され得る。本シナリオでは見込んでいないが、今後、課題の整理と合わせて検討を行う。

用される廃プラスチックからのCO。も実質排出ゼロに近づくため、2050年においても一定量の廃プラスチックの

出典:環境省HPより抜粋

廃プラスチックの

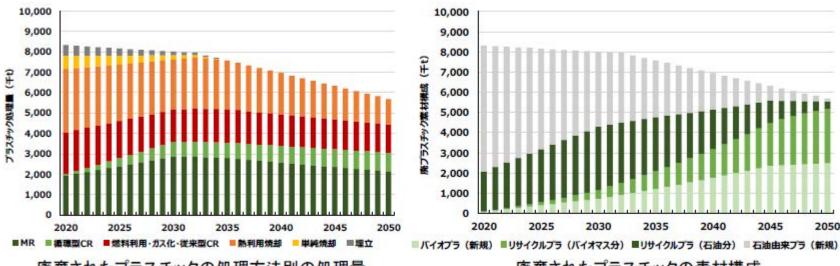
燃料利用

は見送り)

中央環境審議会循環型社会部会(令和3年8月5日)の議事



- ・MR及び循環型CRにより廃プラスチックの循環的な利用を進めるとともに、新規投入されるプラスチック製品については、バイオプラスチック導入ロードマップに基づき、2030年までに約200万トンのバイオマスプラスチック導入(バイオマス割合は3~4割)を想定。
- 2050年に向けては、やむを得ず焼却せざるを得ない廃プラスチックからの排出されるCO₂をMR・循環型CRの促進とバイオマスプラスチック化の組み合わせにより大幅に削減すると想定。



廃棄されたプラスチックの処理方法別の処理量 の試算結果(イノベーション発展シナリオ)

廃棄されたプラスチックの素材構成 の試算結果(イノベーション発展シナリオ)

【試算にあたっての想定内容】

- ・プラスチックの廃棄量は、将来人口(一般廃棄物)及び将来エチレン生産量等(産業廃棄物)をドライバーに用い、プラスチック製買物袋の有料化等の発生抑制対策の効果を加味して推計した。特にイノベーション発展シナリオにおいては、カトラリーや食品向けのフィルム・容器・ボトルについてプラスチック資源循環促進法に基づく重点的なリデュース等を想定し、プラスチック製品種類毎のプラスチックの廃棄量データをもとにプラスチック全体として25%程度のリデュースの深堀りを見込んだ。
- MR・循環型CRについては、廃プラスチック対策の中心的な役割を担う技術として位置付け、「廃プラスチックのケミカルリサイクルに対する化学産業のあるべき姿、一般社団法人日本化学工業協会」を参考に、本推計で見込む発生抑制対策の深堀りによる影響も加味して導入量を想定した。
- ・埋立及び単純焼却については、「プラスチック資源循環戦略」に基づき、2035年までに全て他の処理に代替されると想定した。

出典:環境省HPより抜粋







■2020年に政府はバイオプラスチック導入ロードマップを策定した。バイオプラスチックにおいて、現状と目標値の使用量のギャップが大きいため、マスバランス認証バイオプラの考え方が受け入れられてきている。

日本におけるバイオプラスチック使用量 (2019年)

品目	数量 (トン)
バイオPE	15,000
バイオPET	24,000
生分解性	5,090
ポリ乳酸	4,520
その他	11,255
計	59,865

参照:矢野経済研究所のデータ使用

バイオプラスチック(樹脂数量)

約6万トン(2019)



バイオマスプラスチック導入ロードマップ

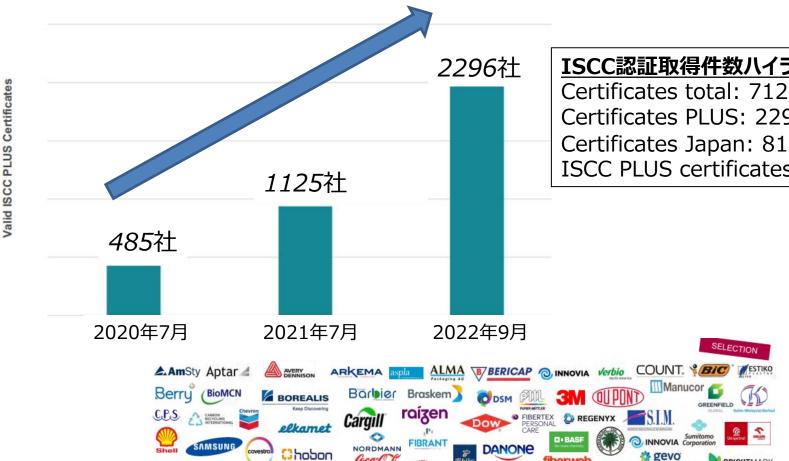
約200万トン(2030目標)



約60~80万トン(2030 原料ベース)

ISCC Certification取得企業リスト





Perstorp Sealed Air

KLEINER | mikopac SEKISUI OCI (TePe)

REN CLEAN SKINCARE

HELM

⊘IRPLAST

@ EVONIK UPM



Certificates total: 7121 Certificates PLUS: 2296

ISCC PLUS certificates Japan: 63



付加価値訴求 エコマークの認定







エコマーク認定基準における「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」の 取扱方針を制定 2022.09.01

エコマークでは、2015年に「■ エコマーク認定基準における植物由来プラスチックの取扱いについて」を取りまとめ、環境負荷低減効果が確認されたバイオマスプラスチック(バイオPE、バイオPET、バイオPTT、PLAを対象)について、各商品類型に認定基準を導入し、製品の認定を行ってきました。

昨今、化石資源からプラスチックを製造する工程に、バイオマス原料由来のバイオナフサなどを混合し製造したプラスチックが欧州を中心に発売され、今後日本でも普及する動きがあります。このプラスチックは製造時のバイオマス原料の投入量と生産量をマスバランス方式と呼ばれる手法で管理し、バイオマス由来特性を割り当てることを特徴としています。

また、政府の「バイオプラスチック導入ロードマップ」にも同プラスチックに関する記載があるほか、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、新規投入されるプラスチックがバイオマス由来であることが主流化するまでの過渡期の方式として、再生可能資源(バイオマス等)の活用を飛躍的に拡大させるポテンシャルを秘めています。このバイオマス由来特性を割り当てたプラスチックは、現在、普及が進んでいる従来のバイオマスプラスチックの樹脂の種類(セグリゲーション方式で作られたバイオPE、バイオPET、PLA等)以外にも、幅広い樹脂の種類を製造することが技術的に可能です。

エコマークでは、2020年10月に事業者からの本件の商品類型化の提案を受けて、検討会を設置して検討を進め、 2022年5月にパブリックコメントを実施し、バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックをエコマークの各商品 類型に基準項目として新たに導入するための基本方針を、この度取りまとめました。

▼▼取扱方針の4つの基準項目の概要▼▼

- (1)バイオマス由来特性の割当率の基準値およびトレーサビリティ
- (2)バイオマス原料のサプライチェーンにおける持続可能性
- (3)製品ライフサイクル全体の温室効果ガスの排出量(CO2換算)が、代替しようとする従来の化石資源由来の樹脂と比較して増加しない
- (4)バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック使用製品等への表示方法

今後は、2022年度内を目標に、エコマーク商品類型No.140「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装Ver1」 等の認定基準に本方針による基準項目を導入し、製品の認定を開始する予定です。

商品類型(認定基準)の一覧: https://www.ecomark.jp/nintei/

出典:エコマークHPより抜粋

日本のマスバランスバイオ採用事例





ファミマのパスタ皿、バイオマスプラ容器に 日本初

6/4(金) 16:30 配信 2









食用油の廃油を原料に使った食品容器が、ファミリーマ ートで8日から導入される。石油由来のプラスチック製容 器から、植物性の資源を使った容器に切り替えることで、 環境負荷を抑えて持続可能性を高める狙いがある。親会社 で供給元の伊藤忠商事によると、食品容器への導入は日本 で初めてという。

導入されるのは「バイオマスポリプロピレン」を使ったパスタ容器。一般的なポリプロ ピレンはプラスチックの一種で、食品包装や日用品、自動車部品などに幅広く使われてい る。日本プラスチック工業連盟によると、2020年には国内で約224万トンが生産され、 プラスチック生産の約23%を占める。強度と耐熱性があるが、燃やせば温暖化の原因と なる二酸化炭素(CO2)が出る。

バイオマスポリプロピレンも燃やせばCO2は出るが、植物油が主原料のため、植物の 成長過程でのCO2吸収効果が高いという。政府も、30年までに約200万トンのバイオマ スプラスチック製品を導入する計画だ。

出典:2021年6月4日朝日新聞電子版より抜粋







NEWS RELEASE





2 0 2 1 年 1 0 月 1 9 日 イ オ ン 株 式 会 社 イオントップバリュ株式会社

バイオマス原料プラスチック使用で環境に配慮 「トップバリュ」よりISCC認証 不織布マスクを発売

イオンは、10月19日(火)、全国の「イオン」「イオンスタイル」「マックスバリュ」など、最大約 1,800店舗 *1 で、バイオマス原料プラスチックを使用した「トップバリュ ISCC 認証 *2 不織布マスク」を発売します。



【商品画像】





<商品に掲載しているISCC認証マーク>



商品紹介ページ: https://www.topvalu.net/tv-sustainable/#iscc



商品紹介ページ: https://www.topvalu.net/tv-sustainable/#iscc

出典:イオン社HPより抜粋









NEWS RELEASE

2022.9.1

業界初*1、コーセーがマスパランスアプローチによる バイオマスプラスチックを化粧品容器に採用









ロ 普及に向けた課題

- ①監査、作業の煩雑さ
- ②コンセプトの浸透受け入れ
- ③価値訴求
- ④監査機関が足りていない(150社待ち)
- ⑤言語(英語)対応

ロ今後の動向

- ①ケミカルリサイクルにおけるマスバランス認証取得の活発化
- ②国産バイオプラの製造に向けた動き
- ③バイオクレジットの取引に向けた動き